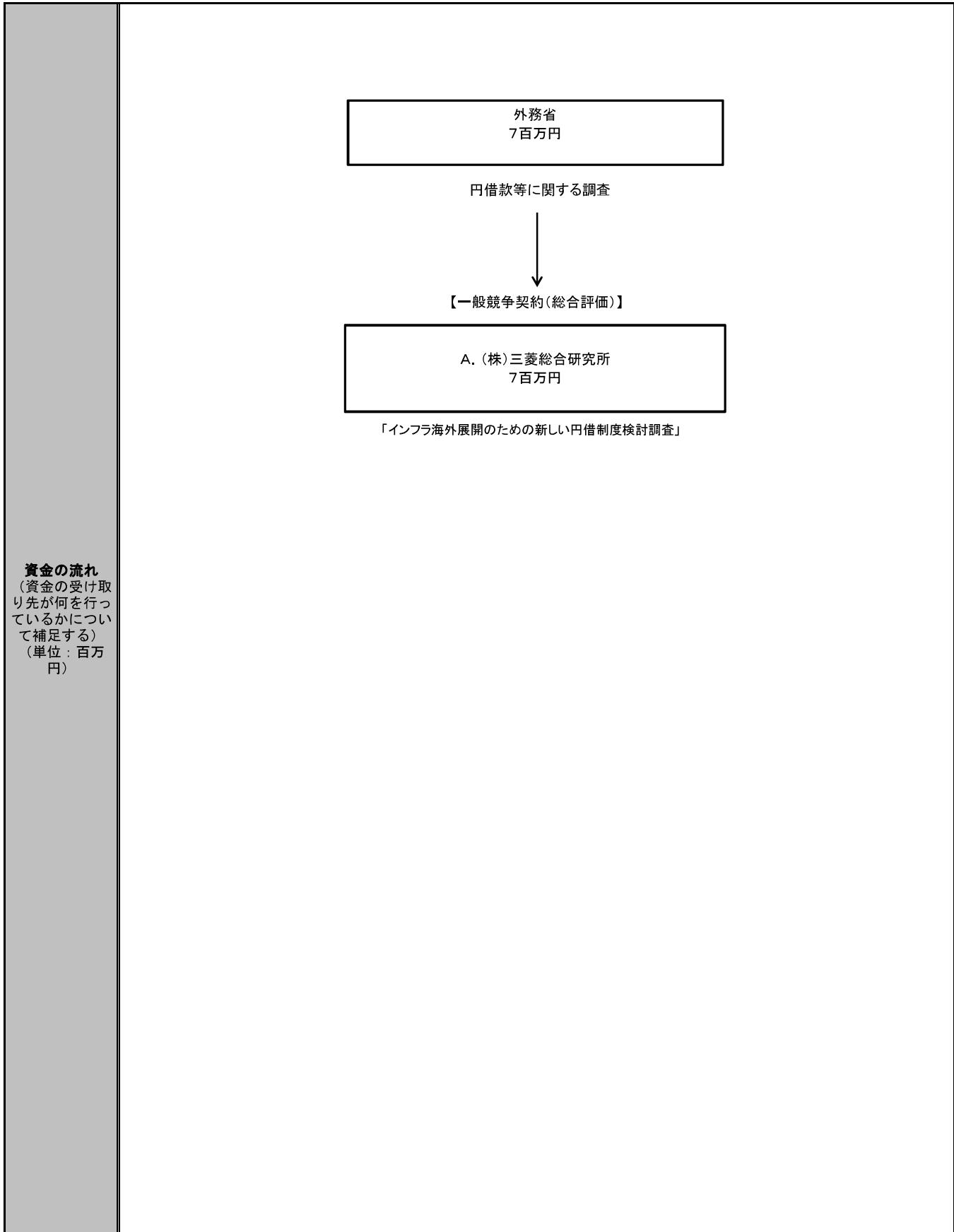


平成25年行政事業レビューシート (外務省)																																																
事業名	有償資金協力に関する調査研究		担当部局	国際協力局																																												
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	開発協力総括課																																												
会計区分	一般会計		政策・施策名	VI-1 経済協力																																												
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等	-																																												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向が短期間で変化する中で、我が国の有償資金協力に係る制度の調整及び改善に向け、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方や実績、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性等について分析するためのもの。																																															
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有償資金協力に係る制度は、時宜に適った形で調整及び改善し、常に変化する途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向に沿つたものとする必要がある。例えば、国際社会において借款等の活用が検討されている課題としては、地球温暖化対策、民間部門の投資及び貿易の促進等がある。このような開発援助に係る最新の国際社会の動向を踏まえ、机上調査及びヒアリング等を通じて、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性や妥当性について分析するもの。																																															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																															
予算額・執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越し等</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率 (%)</td> <td>28.0%</td> <td>60.2%</td> <td>81.0%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	当初予算	9	10	9	9		補正予算	-	-	-	-		繰越し等	-	-	-	-		計	9	10	9	9		執行額	3	6	7			執行率 (%)	28.0%	60.2%	81.0%		
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求																																										
	当初予算	9	10	9	9																																											
	補正予算	-	-	-	-																																											
	繰越し等	-	-	-	-																																											
計	9	10	9	9																																												
執行額	3	6	7																																													
執行率 (%)	28.0%	60.2%	81.0%																																													
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)																																									
	調査を活用して、円借款制度の具体的な改善に結びつける。 (成果実績は具体的な制度改善施策)		成果実績 制度改善件数	2	1	1	1																																									
			達成度 %	100	100	100																																										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込																																									
	円借款制度に関する調査を行い報告書を作成する。		活動実績 (当初見込み)	件	1	1	1	—																																								
単位当たりコスト	7(百万円/件)		算出根拠	一案件あたりの平均金額(本件に係る費用の総額÷総件数)																																												
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由																																												
	調査研究費	9																																														
	計	9																																														

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国 必費 要投 入の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。経団連等からも有償資金協力の制度改善について強い要望が寄せられている。							
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 受益者との負担関係は妥当であるか。 単位当たりコストの水準は妥当か。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	<input type="radio"/> — <input type="radio"/> — <input type="radio"/> —	一般競争入札を通じて、競争性及びコスト削減努力を獲得している。							
事業 の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/> <input type="radio"/> <input type="radio"/>	有償資金協力に係る制度改善を目的として明確に掲げ、高い実効性と成果物の活用及び適切な役割分担を確保している。							
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—							
点検 結果	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名 - 総合評価落札方式による入れを実施し、実績見込みに見合った事業であると判断される。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
	平成22年 588	平成23年 567	平成24年 283							

個別事業名：



個別事業名：

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A. (株)三菱総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インフラ海外展開のため新しい円借款制度検討調査委託	7	2	81.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					